

令和6年度貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

科 目 (資産の部)	金 額 円	科 目 (負債の部)	金 額 円
現金及び預貯金	9,219,755,118	共済契約準備金	12,478,707,466
現金	200,000	支払備金	1,841,351,000
預貯金	8,624,816,097	責任準備金	10,637,356,466
普通預金	2,424,816,097	未経過共済掛金	3,530,382,240
通知預金	3,000,000,000	異常危険準備金	7,106,974,226
大口定期預金	3,000,000,000	その他負債	60,912,304
長期性預金	200,000,000	未払金	37,224,251
支部預貯金	594,739,021	未払法人税等	20,250,400
共済金支部前渡金	98,759,791	未払消費税	625,800
支部会計繰越金	495,979,230	未精算金	936,596
金銭の信託	200,000,000	預り金	1,458,307
合同運用金銭信託	200,000,000	仮受金	416,950
有価証券	16,820,799,465	引当金	9,956,990
国債	1,197,897,685	賞与引当金	9,956,990
財投機関債	5,725,114,907		
地方債	3,778,221,290		
事業債	6,119,565,583		
未収収益	28,339,592		
未収利息	28,339,592		
その他資産	417,538,998	負債合計	12,549,576,760
未収金	24,101,680	(純資産の部)	
仮払金	346,841,936	組合員資本	16,206,961,468
自動車共済仮払金	346,841,936	組合員出資金	1,513,054,700
保証金	45,263,028	剰余金	14,693,906,768
前払費用	1,332,354	法定準備金	7,026,852,650
業務用固定資産	130,550,055	任意積立金	5,025,360,567
器具備品	9,769,409	大規模災害リスク積立金	4,925,360,567
ソフトウェア	120,780,646	事業リスク対応積立金	100,000,000
電気通信施設利用権	0	当期末処分剰余金	2,641,693,551
繰延税金資産	1,939,555,000	(うち当期剰余金)	(1,170,978,967)
		純資産合計	16,206,961,468
資産合計	28,756,538,228	負債・純資産合計	28,756,538,228

損 益 計 算 書

（ 令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで ）

科 目	金 額
経常損益	円
経常収益	11,333,012,653
共済掛金収入	5,748,352,830
火災共済掛金	1,038,676,200
風水雪害特約共済掛金	361,217,670
自動車共済掛金	4,348,458,960
共済契約準備金戻入	5,418,455,031
支払備金戻入	1,699,778,000
未経過共済掛金戻入	3,600,496,910
異常危険準備金戻入	118,180,121
資産運用収益	134,653,325
利息及び配当金	134,653,325
その他経常収益	31,551,467
集金事務手数料収入	26,384,487
雑収入	5,166,980
経常費用	10,131,072,465
共済金支払額	2,129,017,971
火災共済金	285,117,311
風水雪害特約共済金	81,224,853
自動車共済金	1,762,675,807
見舞金等	730,000
自動車共済臨時費用	730,000
共済契約準備金繰入	5,384,910,240
支払備金繰入	1,841,351,000
未経過共済掛金繰入	3,530,382,240
異常危険準備金繰入	13,177,000
事業経費	2,616,414,254
人件費	134,666,260
物件費	2,481,747,994
雑損失	0
経常剰余金	1,201,940,188
1. 税引前当期剰余金	1,201,940,188
2. 法人税等	45,976,121
3. 法人税等調整額	△ 15,014,900
4. 当期剰余金（計）（1-2-3）	1,170,978,967
5. 前期繰越剰余金	1,470,714,584
6. 当期末処分剰余金（合計）（4+5）	2,641,693,551

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券として、償却原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法（建物、附属設備及び構築物を除く）定率法

建物、附属設備、構築物及び無形固定資産の減価償却方法 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期の負担分を計上しています。

② 退職給付引当金

退職給付に係る債務は、外部に拠出する形式で積み立てているため、退職給付引当金は設定していません。

③ 異常危険準備金

異常危険損害の発生に備えるため本組合の規約に基づき、異常危険準備金を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式としています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、61,636,903 円、無形固定資産の減価償却累計額は、ソフトウェア 181,068,081 円、電気通信施設利用権 4,707,543 円となります。

3. 税効果会計に関する注記

税引前当期剰余金と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期剰余金を計上することを目的として税効果会計を適用しており、繰延税金資産として以下のとおり計上しています。

	法定実効税率	繰延税金資産（千円未満切捨）
令和6年度事業税 10,466,900円	27.92%	2,922,000円
賞与引当金 9,956,990円	27.92%	2,779,000円
異常危険準備金(有税積立分) 6,754,642,229円	28.63%	1,933,854,000円
計	—	1,939,555,000円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

本組合は資金を預貯金及び有価証券で運用しており、生協法施行規則第 202 条、定款第 82 条及び資産運用規則に基づき安全かつ有利な運用を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、日本国債、財投機関債、地方債等の公社債を満期保有目的で取得しています。これらは発行体の信用リスク、金利水準等の変動により時価が変動するリスクがあります。

③ 金融商品に対するリスク管理体制

②のリスクに対応するため、発行体の格付けがあるものはA格以上を購入対象とし、購入後も格付け状況を把握し、信用リスクの軽減に努めています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

本組合が保有する有価証券の貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。なお、時価は、保有する有価証券毎の各取引証券会社の報告に基づいています。

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
国債	1, 197, 897, 685	1, 156, 569, 500	△41, 328, 185
財投機関債	5, 725, 114, 907	5, 636, 387, 000	△88, 727, 907
地方債	3, 778, 221, 290	3, 677, 922, 500	△100, 298, 790
事業債	6, 119, 565, 583	5, 855, 560, 400	△264, 005, 183
合 計	16, 820, 799, 465	16, 326, 439, 400	△494, 360, 065

令和6年度剰余金処分(案)

(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額
	円
I 当期末処分剰余金	2,641,693,551
II 剰余金処分案	1,022,546,220
1 法定準備金	0
(剰余金の1/5)	
2 利用分量割戻金	922,546,220
(1) 火災共済割戻金	534,087,303
(2) 風水雪害特約割戻金	114,506,002
(3) 自動車共済割戻金	273,952,915
3 任意積立金	100,000,000
(1) 大規模災害リスク積立金	50,000,000
(2) 事業リスク対応積立金	50,000,000
III 次期繰越剰余金	1,619,147,331

注記事項

- 1 次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金として58,549,000円を含みます。
- 2 利用分量割戻金については、消費生活協同組合法施行規則ならびに定款第77条の規定により積立てます。なお、これを支払う場合、出資金額が10,000円未満の組合員については、10,000円に達するまで充当します。
- 3 利用分量割戻金は、火災共済は掛金に51.42%を乗じて得た額、風水雪害特約は掛金に31.70%を乗じて得た額、自動車共済は掛金に6.30%を乗じて得た額(いずれも10円未満切り捨て)となる見込みです。
- 4 任意積立金の積立は以下の通りです。
 - (1) 大規模災害リスク積立金
大規模災害等による巨額の共済金支払の財源に充てることを目的に今期は50,000,000円を積み立てます。(目標額：50億円)
 - (2) 事業リスク対応積立金
世界的な金融危機やパンデミックリスク等、予期せぬ経済状況の混乱に備えて健全性を高めることを目的に、今期は50,000,000円積み立てます。(目標額：10億円)

決算関係書類の附属明細書

〔 令和6年 4月 1日から
令和7年3月31日まで 〕

1. 組合員資本の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	1, 533, 737, 300	42, 602, 090	63, 284, 690	1, 513, 054, 700
法定準備金	7, 026, 852, 650	0	0	7, 026, 852, 650
任意積立金	4, 925, 360, 567	100, 000, 000	0	5, 025, 360, 567
大規模災害リスク積立金	4, 875, 360, 567	50, 000, 000	0	4, 925, 360, 567
事業リスク対応積立金	50, 000, 000	50, 000, 000	0	100, 000, 000
合 計	13, 485, 950, 517	142, 602, 090	63, 284, 690	13, 565, 267, 917

※ 組合員出資金として、このほか、預かり出資金(1口100円未満の端数口数の累計額)を管理している。(期首577, 710円、期末553,680円。)

2. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額
有 形 固定資産	器具備品	16, 349, 040	748, 451	0
	計	16, 349, 040	748, 451	0
無 形 固定資産	ソフトウェア	113, 545, 469	54, 855, 350	0
	電気通信施設利用権	88, 586	0	0
	計	113, 634, 055	54, 855, 350	0
合 計		129, 983, 095	55, 603, 801	0

当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期 末 取得原価
7, 328, 082	9, 769, 409	61, 636, 903	71, 406, 312
7, 328, 082	9, 769, 409	61, 636, 903	71, 406, 312
47, 620, 173	120, 780, 646	181, 068, 081	301, 848, 727
88, 586	0	4, 707, 543	4, 707, 543
47, 708, 759	120, 780, 646	185, 775, 624	306, 556, 270
55, 036, 841	130, 550, 055	247, 412, 527	377, 962, 582

3. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	10, 522, 727	9, 956, 990	10, 522, 727	9, 956, 990
合 計	10, 522, 727	9, 956, 990	10, 522, 727	9, 956, 990

4. 事業経費の明細

科 目	金 額	内訳明細
1 人件費	134,666,260	(一財)全国自治協会へ
役員報酬	9,222,629	理事2名、監事1名分
職員費負担金	125,443,631	職員25名分
人件費合計	134,666,260	
2 物件費	2,481,747,994	
地方事務取扱費	761,522,309	
火災共済	156,900,648	支部の前年度取扱共済掛金の100分の15相当額
風水雪害特約共済	28,720,577	支部の前年度取扱共済掛金の100分の8相当額
自動車共済	575,901,084	支部の前年度取扱共済掛金の100分の13相当額
事故処理対策費	1,128,944,673	
支部事故処理対策費	133,461,650	支部の前年度取扱共済掛金の100分の3相当額
本部事故処理対策費	154,776,469	鑑定料、弁護士報酬、休日夜間事故受付経費他
事故処理対策室等運営費	837,596,409	査定専門員経費等
日弁連負担金	3,110,145	協定に基づく日弁連交通事故相談センターへの補助金
会議費	2,661,126	
事務所費	358,334,267	
旅費	1,865,018	
消耗品費	1,619,848	
食糧費	209,497	
印刷費	25,589,023	
通信運搬費	109,285,488	
備品費	180,070	
渉外費	58,767	
事務室使用料等	61,459,362	
公認会計士等顧問料	7,173,026	
派遣料	33,170,342	
諸費	9,335,186	
減価償却費	55,036,841	
口座徴収料	39,889,941	
集金事務代行手数料	7,117,058	
リスク算定業務費用	6,344,800	
調査研究費	2,456,343	
職員事務研修費	458,424	
企画調査費等	1,997,919	
公租公課	1,596,700	消費税・地方消費税、印紙代等
電算事務費	72,953,113	ソフトウェア保守料、データセンター委託費等
加入推進費	153,279,463	支部加入推進費、パンフレット等印刷費他
物件費合計	2,481,747,994	
事業経費合計	2,616,414,254	

5. 事業の種類毎の損益の明細

(1) 事業別損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科目		火災共済			自動車共済	その他事業	合 計
		火災共済	風水雪害 特約共済	小 計			
経 常 損 益		円	円	円	円	円	円
	経常収益	1,881,717,423	619,839,546	2,501,556,969	8,670,417,872	161,037,812	11,333,012,653
	共済掛金収入	1,038,676,200	361,217,670	1,399,893,870	4,348,458,960	—	5,748,352,830
	共済契約準備金戻入	842,182,154	258,323,170	1,100,505,324	4,317,949,707	—	5,418,455,031
	支払備金戻入	191,410,000	31,699,000	223,109,000	1,476,669,000	—	1,699,778,000
	未経過共済掛金戻入	645,885,570	226,624,170	872,509,740	2,727,987,170	—	3,600,496,910
	異常危険準備金戻入	4,886,584	0	4,886,584	113,293,537	—	118,180,121
	資産運用収益	—	—	—	—	134,653,325	134,653,325
	利息及び配当金等収益	—	—	—	—	134,653,325	134,653,325
	事務手数料収入	—	—	—	—	26,384,487	26,384,487
	雑収入	859,069	298,706	1,157,775	4,009,205	—	5,166,980
	経常費用	1,280,888,314	446,856,053	1,727,744,367	8,374,714,712	28,613,386	10,131,072,465
	共済金支払額	285,117,311	81,224,853	366,342,164	1,762,675,807	—	2,129,017,971
	見舞金等	—	—	—	730,000	—	730,000
	自動車共済臨時費用	—	—	—	730,000	—	730,000
	共済契約準備金繰入額	717,445,100	288,254,450	1,005,699,550	4,379,210,690	—	5,384,910,240
	支払備金繰入額	81,114,000	48,254,000	129,368,000	1,711,983,000	—	1,841,351,000
	未経過共済掛金繰入額	636,331,100	226,823,450	863,154,550	2,667,227,690	—	3,530,382,240
	異常危険準備金繰入額	0	13,177,000	13,177,000	0	—	13,177,000
	事業経費	278,325,903	77,376,750	355,702,653	2,232,098,215	28,613,386	2,616,414,254
	人件費	21,925,609	9,086,567	31,012,176	99,317,930	4,336,154	134,666,260
	物件費	256,400,294	68,290,183	324,690,477	2,132,780,285	24,277,232	2,481,747,994
	雑損失	0	0	0	0	—	0
	経常剰余金	600,829,109	172,983,493	773,812,602	295,703,160	132,424,426	1,201,940,188
1	税引前当期剰余金						1,201,940,188
2	法人税等						45,976,121
3	法人税等調整額						△ 15,014,900
4	当期剰余金（計）（1-2-3）						1,170,978,967
5	前期繰越剰余金						1,470,714,584
6	当期未処分剰余金（合計）（4+5）						2,641,693,551

(2) 事業別事業経費明細表

科目	火災共済			自動車共済	その他事業	合 計
	火災共済	風水雪害 特約共済	小 計			
	円	円	円	円	円	円
1 人件費						
役員報酬	1,865,356	773,054	2,638,410	6,215,314	368,905	9,222,629
職員費負担金	20,060,253	8,313,513	28,373,766	93,102,616	3,967,249	125,443,631
人 件 費 合 計	21,925,609	9,086,567	31,012,176	99,317,930	4,336,154	134,666,260
2 物件費						
地方事務取扱費	156,900,648	28,720,577	185,621,225	575,901,084		761,522,309
事故処理対策費				1,128,944,673		1,128,944,673
会議費	560,662	232,354	793,016	1,868,110		2,661,126
事務所費	73,478,604	30,451,529	103,930,133	244,828,702	9,575,432	358,334,267
調査研究費	517,517	214,473	731,990	1,724,353		2,456,343
公租公課	336,403	139,414	475,817	1,120,883		1,596,700
電算事務費	15,370,200	6,369,828	21,740,028	51,213,085		72,953,113
加入推進費	9,236,260	2,162,008	11,398,268	127,179,395	14,701,800	153,279,463
物 件 費 合 計	256,400,294	68,290,183	324,690,477	2,132,780,285	24,277,232	2,481,747,994

6. その他の重要な事項

(1) 主要な資産の内容

① 現金預貯金明細表

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
現 金	200,000	200,000	0
預 貯 金	7,979,231,404	8,624,816,097	645,584,693
普通預金	1,820,435,544	1,335,841,100	△ 484,594,444
郵便振替口座	658,795,860	1,088,974,997	430,179,137
通知預金	2,300,000,000	3,000,000,000	700,000,000
大口定期預金	3,000,000,000	3,000,000,000	0
長期性預金	200,000,000	200,000,000	0
支部預貯金	708,377,930	594,739,021	△ 113,638,909
共済金仮払資金前渡金	96,147,066	98,759,791	2,612,725
地方事務取扱費支部次期繰越金	612,230,864	495,979,230	△ 116,251,634
合 計	8,687,809,334	9,219,755,118	531,945,784

② 金銭の信託

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
合同運用金銭信託	0	200,000,000	200,000,000
合 計	0	200,000,000	200,000,000

③ 有価証券明細表

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
国債	699,864,666	1,197,897,685	498,033,019
政府保証債	0	0	0
財投機関債等	6,841,559,386	5,725,114,907	△ 1,116,444,479
地方債	3,691,385,258	3,778,221,290	86,836,032
事業債	6,123,675,595	6,119,565,583	△ 4,110,012
金融債	0	0	0
合 計	17,356,484,905	16,820,799,465	△ 535,685,440

④ 未収収益明細表

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
未収利息	26,973,754	28,339,592	1,365,838
合 計	26,973,754	28,339,592	1,365,838

区 分	期首残高	期末残高	当期増減額
未収金	21,122,506	24,167,680	3,045,174
未収掛金等	9,448,310	12,260,798	2,812,488
郵便料金立替(他会計負担金)	0	156,969	156,969
車両共済・生活総合集金事務手数料	1,975,581	2,032,889	57,308
特定疾病保険集金事務手数料	9,698,615	9,717,024	18,409
仮払金	376,712,039	346,841,936	△ 29,870,103
自動車共済対人賠償共済金仮払	538,061	538,061	0
自動車共済対人賠償共済金一括仮払	367,372,798	338,359,794	△ 29,013,004
自動車共済対物賠償共済金仮払	8,801,180	7,944,081	△ 857,099
その他	0	0	0
保証金	45,263,028	45,263,028	0
前払費用	2,561,784	1,332,354	△ 1,229,430
合 計	445,659,357	417,604,998	△ 28,054,359

(注) 保証金は事務室等敷金

(2)主要な負債の内容

① 共済契約準備金明細表

区 分		火災共済		火災共済	風水雪害特約共済	自動車共済	合計
支払備金	期首残高	223,109,000 (60,034,000)	191,410,000 (33,371,000)	31,699,000 (26,663,000)	1,476,669,000 (391,145,000)	1,699,778,000 (451,179,000)	
	期末残高	129,368,000 (43,408,000)	81,114,000 (23,255,000)	48,254,000 (20,153,000)	1,711,983,000 (503,286,000)	1,841,351,000 (546,694,000)	
責任準備金	期首残高	2,503,678,364	2,160,224,319	343,454,045	8,308,795,893	10,812,474,257	
	期末残高	2,502,613,590	2,145,783,265	356,830,325	8,134,742,876	10,637,356,466	
未経過共済掛金	期首残高	872,509,740	645,885,570	226,624,170	2,727,987,170	3,600,496,910	
	期末残高	863,154,550	636,331,100	226,823,450	2,667,227,690	3,530,382,240	
異常危険準備金	期首残高	1,631,168,624	1,514,338,749	116,829,875	5,580,808,723	7,211,977,347	
	期末残高	1,639,459,040	1,509,452,165	130,006,875	5,467,515,186	7,106,974,226	
合 計	期首残高	2,726,787,364	2,351,634,319	375,153,045	9,785,464,893	12,512,252,257	
	期末残高	2,631,981,590	2,226,897,265	405,084,325	9,846,725,876	12,478,707,466	

※ 支払備金の括弧内の数字は、既発生未報告支払備金で内数である。

※ 令和6年1月1日に発生した能登半島地震に係る支払備金として、
火災共済支払備金の期末残高81,114,000円の内、50,097,000円が含まれている。

② その他負債明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減額
未払金	38,092,080	37,224,251	△ 867,829
解約掛金等未払金	24,163,693	32,106,460	7,942,767
回線利用料他未払金	13,928,387	5,117,791	△ 8,810,596
未払法人税等	62,193,100	20,250,400	△ 41,942,700
未払消費税	605,300	625,800	20,500
預り金	1,253,623	1,458,307	204,684
預り源泉所得税	675,913	746,287	70,374
預り出資金	577,710	553,680	△ 24,030
預り郵便払出証書未決分	0	158,340	158,340
仮受金	441,500	416,950	△ 24,550
未精算金	1,136,570	936,596	△ 199,974
未精算金	1,235,770	1,035,796	△ 199,974
未精算出資金差額	△ 99,200	△ 99,200	0
合 計	103,722,173	60,912,304	△ 42,809,869

〈参考〉

令和6年度収支決算書

〔 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで 〕

(収入の部)

科目	事業計画額	収入額	増減	説 明
	千円	円	円	円
1. 共済掛金	5,801,144	5,748,352,830	△ 52,791,170	99.1%
(1) 火災共済掛金	1,391,511	1,399,893,870	8,382,870	
火災共済掛金	1,037,494	1,038,676,200	1,182,200	100.1%
風水雪害特約共済掛金	354,017	361,217,670	7,200,670	102.0%
(2) 自動車共済掛金	4,409,633	4,348,458,960	△ 61,174,040	98.6%
2. 共済契約準備金戻入	5,489,803	5,418,455,031	△ 71,347,969	98.7%
(1) 支払備金戻入	1,854,622	1,699,778,000	△ 154,844,000	
火災共済支払備金戻入	58,020	191,410,000	133,390,000	
特約共済支払備金戻入	92,099	31,699,000	△ 60,400,000	
自動車共済支払備金戻入	1,704,503	1,476,669,000	△ 227,834,000	
(2) 未経過共済掛金戻入	3,635,178	3,600,496,910	△ 34,681,090	
火災共済未経過共済掛金戻入	648,963	645,885,570	△ 3,077,430	
特約共済未経過共済掛金戻入	227,944	226,624,170	△ 1,319,830	
自動車共済未経過共済掛金戻入	2,758,271	2,727,987,170	△ 30,283,830	
(3) 異常危険準備金戻入	3	118,180,121	118,177,121	
火災共済異常危険準備金戻入	1	4,886,584	4,885,584	
特約異常危険準備金戻入	1	0	△ 1,000	
自動車共済異常危険準備金戻入	1	113,293,537	113,292,537	
3. 資産運用収益	128,887	134,653,325	5,766,325	104.5%
(1) 利息及び配当金等収益	128,887	134,653,325	5,766,325	
				預金利息 6,045,068
				有価証券利息配当金 128,608,257
4. その他経常収入	20,190	31,551,467	11,361,467	車両共済、生活総合、特定疾病保険集金事務費等
(1) 集金事務手数料収入	20,189	26,384,487	6,195,487	
(2) 雑収入	1	5,166,980	5,165,980	
合 計	11,440,024	11,333,012,653	△ 107,011,347	99.1%

(注) 説明欄の%は、事業計画額に対する収入額（支出にあたっては支出額）の割合を示す。

(支出の部)

科目	事業計画額	支出額	増減	説 明
	千円	円	円	円
1. 支払共済金	2, 632, 455	2, 129, 017, 971	△ 503, 437, 029	80. 9%
(1) 火災共済金	784, 818	366, 342, 164	△ 418, 475, 836	
火災共済金	532, 738	285, 117, 311	△ 247, 620, 689	共済金 264, 454, 028 (678件) 臨時費用共済金 16, 906, 186 (375件) 火災残存物取片付費用共済金 3, 157, 097 (105件) 失火見舞費用共済金 600, 000 (1件)
風水雪害特約共済金	252, 080	81, 224, 853	△ 170, 855, 147	共済金 70, 565, 861 (87件) 臨時費用共済金 9, 933, 886 (86件) 残存物取片付費用共済金 725, 106 (23件)
(2) 自動車共済金	1, 847, 637	1, 762, 675, 807	△ 84, 961, 193	対物共済金 1, 274, 895, 080 (4, 277件) 対人共済金 487, 780, 727 (653件)
2. 見舞金等	1, 591	730, 000	△ 861, 000	45. 9%
(1) 自動車共済臨時費用	1, 591	730, 000	△ 861, 000	
3. 共済契約準備金繰入	5, 367, 096	5, 384, 910, 240	17, 814, 240	100. 3%
(1) 支払備金繰入	1, 804, 619	1, 841, 351, 000	36, 732, 000	
火災共済支払備金繰入	64, 648	81, 114, 000	16, 466, 000	内既発生未報告支払備金 23, 255, 000
特約共済支払備金繰入	92, 423	48, 254, 000	△ 44, 169, 000	内既発生未報告支払備金 20, 153, 000
自動車共済支払備金繰入	1, 647, 548	1, 711, 983, 000	64, 435, 000	内既発生未報告支払備金 503, 286, 000
(2) 未経過共済掛金繰入	3, 562, 474	3, 530, 382, 240	△ 32, 091, 760	令和6年度未経過共済掛金相当額
火災共済未経過共済掛金繰入	635, 984	636, 331, 100	347, 100	
特約共済未経過共済掛金繰入	223, 385	226, 823, 450	3, 438, 450	
自動車共済未経過共済掛金繰入	2, 703, 105	2, 667, 227, 690	△ 35, 877, 310	
(3) 異常危険準備金繰入	3	13, 177, 000	13, 174, 000	
火災共済異常危険準備金繰入	1	0	△ 1, 000	
特約共済異常危険準備金繰入	1	13, 177, 000	13, 176, 000	風水雪害特約共済正味収入危険共済掛金の5%を積立
自動車共済異常危険準備金繰入	1	0	△ 1, 000	
4. 事業経費	2, 746, 341	2, 616, 414, 254	△ 129, 926, 746	95. 3%
(1) 役員報酬	10, 074	9, 222, 629	△ 851, 371	
(2) 職員費負担金	134, 947	125, 443, 631	△ 9, 503, 369	(一財) 全国自治協会へ
(3) 地方事務取扱費	772, 653	761, 522, 309	△ 11, 130, 691	火災共済地方事務取扱費 156, 900, 648 風水雪害特約共済地方事務取扱費 28, 720, 577 自動車共済地方事務取扱費 575, 901, 084
(4) 事故処理対策費	1, 190, 428	1, 128, 944, 673	△ 61, 483, 327	支部事故処理対策費 133, 461, 650 本部事故処理対策費 154, 776, 469 事故処理対策室等運営費 837, 596, 409 日弁連負担金 3, 110, 145
(5) 会議費	2, 268	2, 661, 126	393, 126	
(6) 事務所費	339, 025	358, 334, 267	19, 309, 267	旅費 1, 865, 018 消耗品費 1, 619, 848 食糧費 209, 497 印刷費 25, 589, 023 通信運搬費 109, 285, 488 備品費 180, 070 渉外費 58, 767 事務室使用料等 61, 459, 362 公認会計士等顧問料 7, 173, 026 派遣料 33, 170, 342 諸費 9, 335, 186 減価償却費 55, 036, 841 口座徴収料 39, 889, 941 集金事務代行手数料 7, 117, 058 リスク算定業務費用 6, 344, 800 職員事務研修費 458, 424 企画調査費等 1, 997, 919
(7) 調査研究費	3, 113	2, 456, 343	△ 656, 657	消費税・地方消費税、印紙代等
(8) 公租公課	837	1, 596, 700	759, 700	ソフトウェア保守費用、データセンター委託費等
(9) 電算事務費	84, 746	72, 953, 113	△ 11, 792, 887	支部加入推進費、パンフレット等印刷費他
(10) 加入推進費	208, 250	153, 279, 463	△ 54, 970, 537	
5. 雑損失	0	0	0	
6. 経常剰余金	692, 541	1, 201, 940, 188	509, 399, 188	173. 6%
(1) 火災共済剰余金	198, 213	600, 829, 110	402, 616, 110	
(2) 風水雪害特約共済剰余金	15, 302	172, 983, 493	157, 681, 493	
(3) 自動車共済剰余金	357, 987	295, 703, 160	△ 62, 283, 840	
(4) その他事業剰余金	121, 039	132, 424, 425	11, 385, 425	
合 計	11, 440, 024	11, 333, 012, 653	△ 107, 011, 347	99. 1%
1. 税引前当期剰余金	692, 541	1, 201, 940, 188	509, 399, 188	
2. 法人税等	193, 000	45, 976, 121	△ 147, 023, 879	令和6年度法人税・住民税・事業税等
3. 法人税等調整額	△ 32, 000	△ 15, 014, 900	16, 985, 100	
4. 当期剰余金（計）（1-2-3）	531, 541	1, 170, 978, 967	639, 437, 967	
5. 前期繰越剰余金	921, 000	1, 470, 714, 584	549, 714, 584	
6. 当期末処分剰余金（合計）（4+5）	1, 452, 541	2, 641, 693, 551	1, 189, 152, 551	

監 査 報 告 書

令和7年5月21日

全国町村職員生活協同組合
理事長 吉 田 隆 行 殿

監事 込 山 正 秀



監事 池 田 三 男



監事 小 澤 徹 夫



私たち監事は、定款第36条及び監査規則に基づき、全国町村職員生活協同組合の令和6年度事業報告、決算関係書類（貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案）、それらの附属明細書及び理事の職務執行について監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

担当理事及び業務担当職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、会計帳簿、会計書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当組合の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実はありません。
- (3) 決算関係書類（剰余金処分案を除く。）及びその附属明細書は、当組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において正しく表示しています。
- (4) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しています。

独立監査人の監査報告書

令和 7 年 5 月 16 日

全国町村職員生活協同組合
理事長 吉田 隆行 殿

西井公認会計士事務所
東京都品川区
公認会計士 西井 樹夫



<決算関係書類等監査>

監査意見

私は、消費生活協同組合法第 31 条の 10 第 1 項の規定に準じて、全国町村職員生活協同組合の令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書(以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。)について監査を行った。

私は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

- ・決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

私は、消費生活協同組合法第31条の10第1項の規定に準じて、全国町村職員生活協同組合の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上